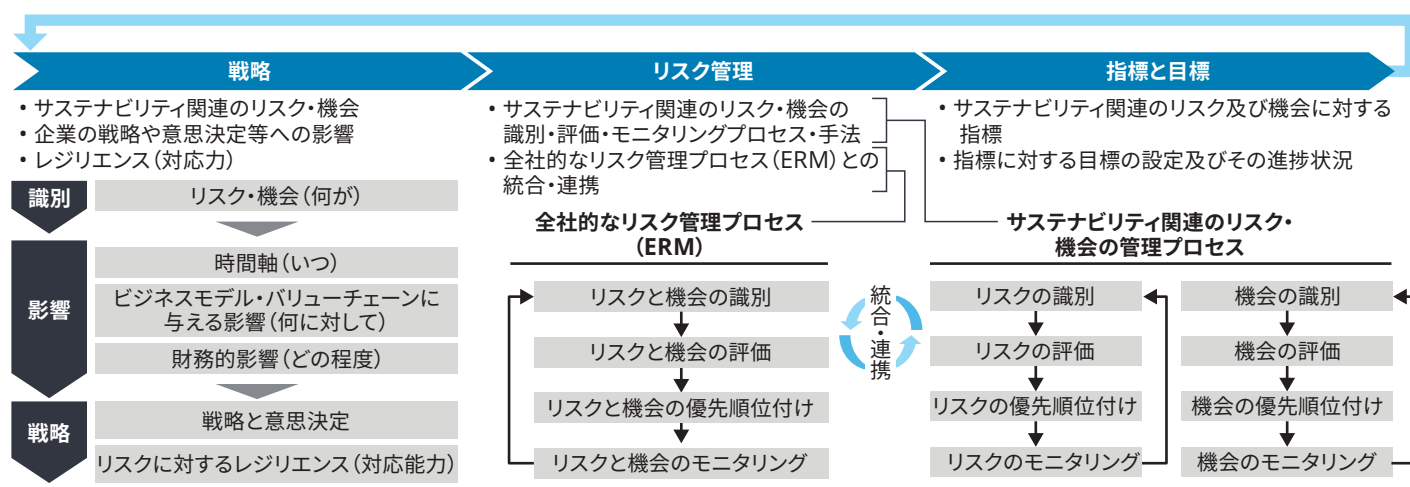


企業価値向上につながる「攻め」の非財務情報開示

戦略策定から取組み、開示に至るまでを一気通貫で助言を提供し、開示規制へのコンプライアンス対応に限らない企業価値向上に資する企業基盤の強化を実現します

SSBJ (Sustainability Standards Board of Japan 日本サステナビリティ基準委員会) 基準対応が必要

SSBJ基準に基づく開示ストーリーの構築では、企業の特徴を反映しつつ、基準で求められる各項目の関連性を整理することが重要です。デロイト トーマツでは、各要素（ガバナンス・戦略・リスク管理・指標および目標）における要求事項を簡潔にまとめ、企業としての開示のあり方の検討をご支援いたします。

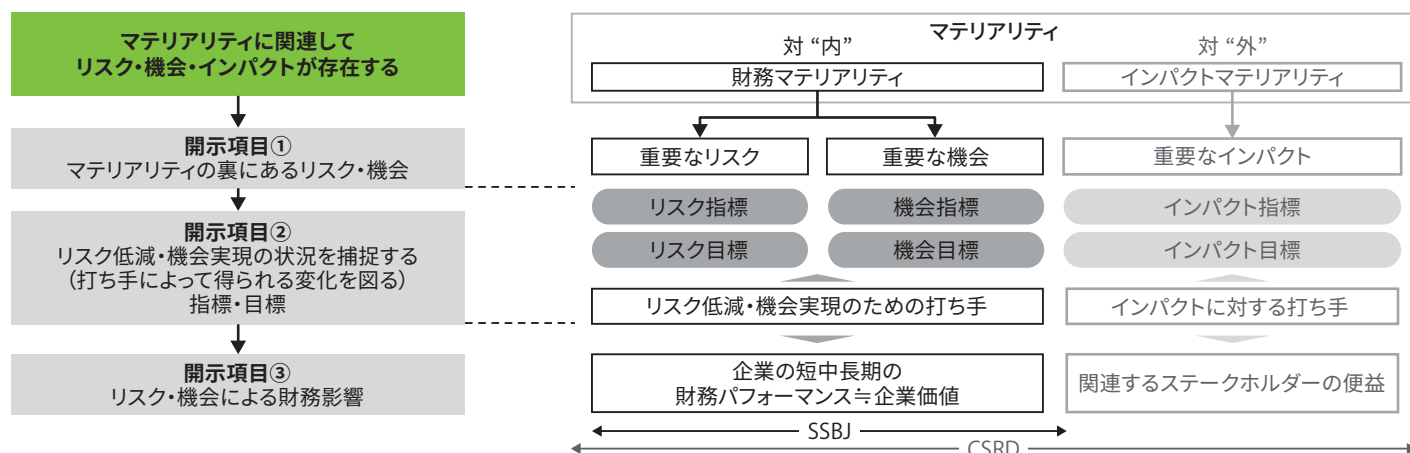


ガバナンス

- サステナビリティ関連のリスク・機会をモニタリング・管理・監督するために企業が用いるプロセス・統制・手続
- サステナビリティ関連のリスク・機会のモニタリング・管理・監督に責任を持つ機関・個人

シングルマテリアリティの特定

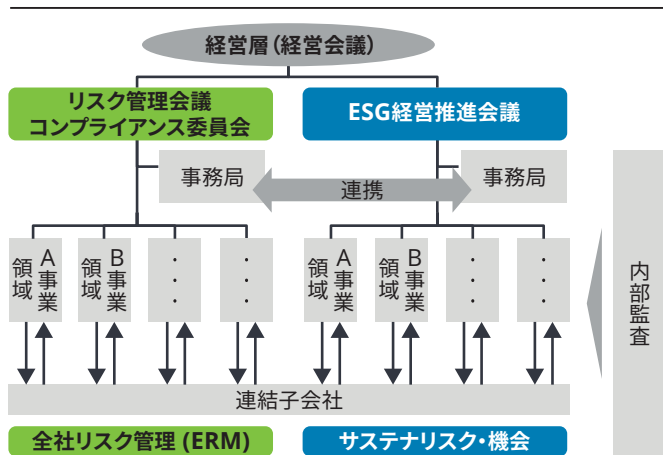
デロイト トーマツは、マテリアリティに関連するリスク・機会・インパクトの特定から、それらを低減・実現するための具体的な施策の設計、指標および目標の設定までを包括的にご支援いたします。リスク低減や機会実現のための施策を検討する際には、それらが企業価値の向上や財務パフォーマンスの改善に寄与する内容であることが重要です。



全社的なリスク管理の連携

サステナビリティ関連リスク・機会管理と全社的なリスク管理（ERM）は、それぞれの体制や役割が重複なく、かつ漏れなく整理されていることが重要です。デロイト トーマツでは、既存のERMの特性等を踏まえ、両管理システムの最適化・高度化をご支援いたします。

ERMとマテリアリティ評価体制(例)



目指す管理体制の状態(例)

ERM	<p>経営資源(ヒト・モノ・カネ・ブランド)の棄損を防ぐ</p> <ol style="list-style-type: none"> 重要リスク(特定したマテリアリティを考慮したリスク含む)および管理の脆弱性、リスク顕在化情報が適時に経営陣に報告され、初動対応や内部統制の見直し要否を適時に判断している リスクマネジメント計画が起点となって抜け漏れ・重複なく、リスク管理活動が推進され、残存リスクを許容範囲に収めている ステークホルダーに対して、経営資源の棄損や事業継続に係るリスクと対応策を開示・説明している(コンプライアンス行動規範、BCP等)
	<p>組織の長期の価値創造能力に実質的な影響を与える重要課題を洗い出し、中長期戦略における非財務資本投資として実行施策に落とし込む</p> <ol style="list-style-type: none"> 社会や環境が当社に及ぼす影響だけではなく、当社が及ぼす各ステークホルダーへの影響についても考慮、経営層との議論を踏まえマテリアリティが特定されている マテリアリティ達成ストーリーに即した各施策とKPIが設定され、施策・KPI間の関連性が整理されている ステークホルダーに対して、マテリアリティから施策・KPI、目標と実績までを一気通貫で開示・説明している
	<p>サステナリティリスク・機会</p>

Why Deloitte / 関連サービス

- デロイト トーマツ グループは、非財務情報開示に関する最新の動向や開示実務に精通しており、豊富な知見を活かして的確にご支援することが可能です。また、世界各国の専門家とのグローバルネットワークを有し、さらに保証実務の経験者も多数在籍しているため、企業が抱えるさまざまな悩みや課題に対して、ワンストップでご支援いたします。
- さらに、人権デューデリジェンスの体制やプロセスの構築、ESG評価への対応、統合報告書の開示対応等においても多数の実績がございます。

合同会社デロイト トーマツ

Mail ra_info@tohatsu.co.jp

URL www.deloitte.com/jp/dtllc

【国内ネットワーク】東京・大阪・名古屋・福岡

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーである合同会社デロイト トーマツ グループならびにそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、合同会社デロイト トーマツ、デロイト トーマツ 税理士法人およびDT 弁護士法人を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従いプロフェッショナルサービスを提供しています。また、国内30都市以上に2万人超の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループWebサイト、www.deloitte.com/jpをご覧ください。

Deloitte (デロイト) とは、Deloitte Touche Tohmatsu Limited ("Deloitte Global")、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人(総称して“デロイトネットワーク”)のひとつまたは複数を指します。Deloitte Globalならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。Deloitte Globalおよびその各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。Deloitte Globalはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細はwww.deloitte.com/jp/aboutをご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは保証有限責任会社であり、Deloitte Globalのメンバーファームです。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける100を超える都市(オーストラランド、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む)にてサービスを提供しています。

Deloitte (デロイト) は、最先端のプロフェッショナルサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート(非公開)企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促進することで、計測可能な継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来180年の歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をパーパス(存在理由)として標榜するデロイトの約46万人の人材の活動の詳細については、www.deloitte.comをご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、Deloitte Touche Tohmatsu Limited ("Deloitte Global")、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人(総称して“デロイトネットワーク”)が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約(明示・黙示を問いません)をするものではありません。またDeloitte Global、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対しても責任を負いません。Deloitte Globalならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.



IS 669126 / ISO 27001



BCMS 764479 / ISO 22301

IS/BCMSそれぞれの認証範囲はこちらをご覧ください
http://www.bsigroup.com/clientDirectory